

(一社)東アジア貿易研究会主催・朝鮮半島情勢セミナー

「非核化」を巡る米朝の確執と今後の見通し

～金正恩・新体制の「自力更生」戦略に周辺諸国はどう応えるか～

▼2月27-28日ハノイでの第2回米朝首脳会談が“決裂”し、北朝鮮が期待した経済制裁の一部解除は不発に終わりました。▼北朝鮮は4月11日に開催した最高人民会議で大幅な世代交代を含む新指導体制を発足させました。ここで改めて國務委員長に就任した金正恩氏は、北朝鮮の当面の課題が「経済建設」であることを再確認し、「自力更生」路線の貫徹を宣言しました。▼4月25日に金正恩委員長はロシア極東のウラジオストックでプーチン大統領と会談し、非核化を巡る朝米間の協調を演出しましたが、これが米国への圧力になったとは言えないようです。▼突如北朝鮮は5月4日に金正恩朝鮮労働党委員長の指導の下、日本海に向け軍事演習を行いました。韓国の軍事専門家は、国連安保理が制裁決議で禁じる弾道ミサイルが一連の砲弾発射に含まれていたとの見方を示しています。▼次は中国の習近平国家主席の動静が注目されます。

こうした事態の思わぬ展開を受け、(一社)東アジア貿易研究会は6月7日(金)に下記の要領で朝鮮半島情勢セミナーを開催します。ご関心ある方々のご来場をお待ちしております。

一般社団法人 東アジア貿易研究会

【セミナー開催概要】

日時： 2019年6月7日(金) 16:00~18:30 (受付開始 15:30)

会場： エッサム神田ホール1号館2階(http://www.essam.co.jp/hall/access/#access_1)

プログラム：

【基調講演】 伊豆見 元 氏 (東京国際大学教授)

「ハノイ会談決裂後の米朝関係と今後の見通し」(仮題)

【パネル討論】 「第3回米朝首脳会談への道筋を探る」

モデレーター：(一社)東アジア貿易研究会 理事長 若林 寛之

パネリスト：伊豆見 元 氏

李 燦雨 氏 (帝京大学准教授)

三村 光弘 氏 (環日本海経済研究所 主任研究員)

朱 永浩 氏 (福島大学准教授)

参加料：会員は1名様無料、その他の参加者には資料代(3千円)を会場にて申し受けます。

参加申込・お問い合わせ

(一社)東アジア貿易研究会(高宮・若林) 申込期限：6月3日(月)

TEL: 03-5835-5811 FAX: 03-5835-5822

メール: eastasia@beach.ocn.ne.jp

氏名 所属	TEL	
	FAX	
	E-mail	